

2012年5月11日

各 位

オリックス株式会社
(コード番号:8591)

当社連結子会社の株式会社ユビテックによる2012年6月期通期業績予想の修正について

当社の連結子会社である株式会社ユビテック（JASDAQ 上場、コード番号 6662）が、本日、添付のとおり 2012 年 6 月期通期業績予想の修正を行いましたのでお知らせします。

なお、本業績予想の修正による当社の 2013 年 3 月期連結業績見通しに対する影響はありません。

添付資料： 2012 年 5 月 11 日付 株式会社ユビテック
「平成 24 年 6 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」

以 上

<p><本件に関するお問い合わせ先> 広報部 渋谷・堀井 TEL : 03-5419-5102</p>



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株式会社ユビテック
代表者名 代表取締役社長 荻野 司
(JASDAQ・コード 6662)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 明石 直人
電話 03-5487-5560

平成 24 年 6 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 23 年 8 月 10 日の決算短信発表時に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 24 年 6 月期通期連結業績予想(平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	4,100	450	450	220	円 銭 1,542 99
今回修正(B)	3,500	190	200	95	円 銭 665 26
増減額(B-A)	△600	△260	△250	△125	—
増減率	△14.6%	△57.8%	△55.6%	△56.8%	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 6 月期)	3,778	370	365	182	円 銭 1,292 50

(2) 平成 24 年 6 月期通期個別業績予想(平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	3,400	420	200	円 銭 1,402 72
今回修正(B)	2,800	140	65	円 銭 455 18
増減額(B-A)	△600	△280	△135	—
増減率	△17.6%	△66.7%	△67.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 6 月期)	3,099	331	166	円 銭 1,180 87

2 修正の理由

当期の売上については、電子機器事業において、カーソリューション事業の一部で受注が翌期にずれ込む案件も出ていますが、ATM向けセンシングモジュール等は順調に推移しております。

モバイル・ユビキタス事業においては、モバイル事業について携帯電話評価業務の受注減少により減益となる見込みです。また、ユビキタス事業について省エネソリューションUGS(Ubiteq Green Service)も当初予想どおりの売上利益を計上するには至らない見込みとなりました。

東日本大震災を境に、電力不足や節電が大きく取り上げられる中、今期はUGSの拡販に注力してきました。東京大学・キャンパスタワーへの導入に始まり、今期も大塚商会本社やマイクロソフト本社等への導入、および「グリーンITアワード 2011 経済産業省商務情報政策局長賞」や「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」も受賞したことにより、多くの企業から引合いをいただいている状況ですが、導入前の現地調査および国内の主要企業の景況感悪化から顧客の投資に対する意思決定には長時間を要する傾向にあります。

また、中小ビル等への新たな節電に向けて、国の施策として「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」が打ち出され、親会社であるオリックスが4月にBEMSアグリゲータ(※)に採択されました。当社としては、この補助金制度を有効活用すべくオリックスとの連携強化を更に進め、6月以降の拡販に向けて販売戦略の見直しを行っている状況です。

これらの理由により、モバイル・ユビキタス事業の売上達成が困難な状況となったため平成23年8月10日発表の業績予想を上記のとおり修正いたします。

今後、UGSの拡販については、オリックス・キャンパスマーケティングジャパン・大塚商会等の大手販売代理店との連携強化を進め、さらなる機能向上の開発投資を続け、多様な顧客層に対応できるようにUGSのラインナップを増強してまいります。

また、昨今の新興市場におけるスマートシティ構想に代表される新たなエコシティ事業についても、遅れる事無く、海外戦略を強化し事業拠点の海外展開について具体的な検討を開始いたします。併せて、アジア中国市場の成長を取り込むために、新興市場向けの新たな自社製品・サービスの開発に注力していく予定であります。

(※)BEMSアグリゲータ：国の施策として推進するエネルギー管理システム導入促進事業において、中小ビル等にBEMS(Building Energy Management System)を導入するとともに、自ら集中管理システムを設置し、補助金を申請する者(以下、補助事業者)に対しエネルギー管理支援サービスを行う運営者として、一般社団法人環境共創イニシアチブ(経済産業省より指定された社団法人)に登録を受けたものことです。

補助事業者は、BEMSアグリゲータからBEMSを導入し1年以上のエネルギー管理支援サービスの契約を行う場合、一定の条件を満たすことでBEMS導入費用の一部について補助を受けることができます。

[注]以上の業績予想は、現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績と本開示内容における見通しとは異なる可能性があります。

以 上